

第15回JAPANドラッグストアショーが盛会裏に終了しました。15周年記念事業の一環としての位置づけであり、また節目となる開催でもありました。今回は、初めての試みとして、プレオープン＝内覧会が開催されました。1000人以上の来場があり、14時から18時まで、開放された4ホールのブースをゆっくりと回り、ブースの方々とコミュニケーションを深めました。

全体の来場は13万人を少し下回りましたが、業界関係者の割合がぐっと増え、今回の目標を達成できました。ご来場者様、そしてご出展社様、本当にありがとうございました。

次期の実行委員長には、(株)ミック・ジャパンの貴島社長がなられます。これからは青年部会が新しい発想で、ドラッグストアショーを引っ張っていきます。JACDS最大のイベントの進化が楽しみです。

JACDS

日本チェーンドラッグストア協会 会報
CONTENTS

No.140
2015.4

● 第15回JAPANドラッグストアショー開催報告	
・ 第15回JAPANドラッグストアショー速報	2
・ 標準EDI推進特別セミナー開催報告	
・ 第10回セルフメディケーションアワード表彰&発表	
・ 第3回健康セルメ川柳受賞作品発表	
・ 第3回調剤委員会 報告会	
・ アドバイザー更新セミナー開催報告	
・ 日本薬業専門学校連絡協議会 開催報告	
・ アジア各国から訪日団 常任理事の抱負	
● 日本のドラッグストア実態調査	14
● 協会活動	29
・ 薬歴管理未記載問題について	
・ 健康食品市場創造研究会第4回セミナー開催報告	
・ 経済産業省のドラッグストア研究事業	
・ 3月度月次活動報告	
・ 議事録	
● 協会からのお知らせ	
登録販売者試験受験対策支援	
薬剤師資質向上研修ネットセミナー・集合研修 募集のご案内	
ダブルライセンス認定制度実施	
「そらぶちキッズキャンプを創る会」支援募金	
地球温暖化対策「CO2削減自主行動計画報告書」について	
● 行政・団体からのお知らせ	
厚生労働省、経済産業省、東京都、神奈川県	

表紙裏	日本チェーンドラッグストア協会 活動5原則
裏表紙裏	協会ホームページについて 事務局だより
裏表紙	アドバイザー養成講座ご案内/ドラッグストア業界レポート報告会・政治連盟特別講演案内

第15回JAPANドラッグストアショー セルフメディケーション！15回目の挑戦

「セルフメディケーション！15回目の挑戦～自分で探そう『美』と『健康』～」というテーマのもと、第15回 JAPAN ドラッグストアショーが3月13日(金)、14日(土)、15日(日)の3日間、千葉幕張メッセにおいて開催されました。今回は 335 社 1,304 小間と過去最高の小間数となりました。また、天候に恵まれたこともあり 129,504 名の方々が来場され、大盛会となりました。ここ数年、1 日目のバイヤーズデーの来場者が増加しており、本年も過去最高の昨年をさらに上回りました。業界内での注目の高まりが窺われる大変意義深い開催となりました。

	天候	来場者数
3月12日(木)	晴	1,154
3月13日(金)	曇	42,358
3月14日(土)	晴	45,310
3月15日(日)	晴	40,682
合計		129,504



感謝の言葉

第14回 JAPAN ドラッグストアショーは 346 社・1,268 小間のご出展を賜り、3 日間で 130,815 名と昨年に続き 13 万人を超えるの方々のご来場をいただきました。これもひとえに、ご出展くださいました皆様をはじめ、会員の方々のご支援の賜物と心より御礼申し上げます。

今回のドラッグストアショーは「ドラッグストア成長戦略 4つの挑戦」と題して、ドラッグストアが成長するため取り組むべき課題について紹介しました。また、本年迎える 15 周年の記念事業として、成長進化するドラッグストアをつくりあげるため、業界が統一して実施する課題について研究する「JACDS 4つのプロジェクト」についての紹介もしました。

今後も業界発展に役立てるショーにしたいと思っておりますので、皆様方の更なるご支援をよろしくお願い申し上げます。



第15回 JAPAN ドラッグストアショー
実行委員長

松本 清雄



関口会長挨拶



テープカット



テーマブース



イベントステージ

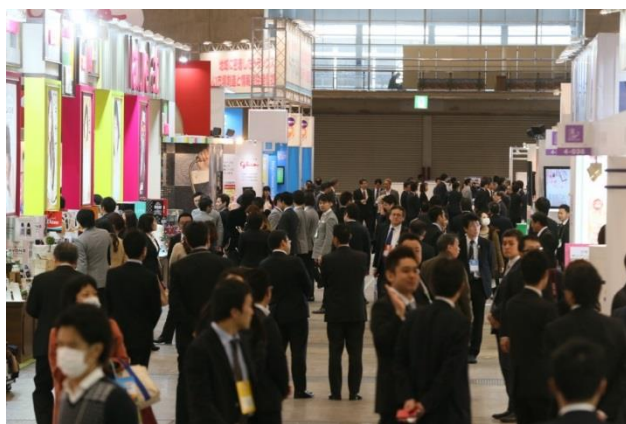
第15回JAPANドラッグストアショー実行委員

役職名	氏名	企業名	役職
実行委員長	松本 清雄	(株)マツモトキヨシホールディングス	代表取締役社長
副実行委員長	貴島 浩史	(株)ミック・ジャパン	代表取締役社長
委員	舘野 純一	(株)マツモトキヨシホールディングス	商品部 担当部長
顧問	根津 孝一	(株)ぱぱす	代表取締役会長
顧問	槌屋 茂康	ウエルシア薬局(株)	取締役
顧問	江黒 純一	(株)クスリのマルエ	取締役会長
顧問	久松 正志	(株)ココカラファイン	取締役
顧問	富山 睦浩	(株)サッポロドラッグストア	代表取締役社長
顧問	櫻井 清	(株)丸大サクラ牛薬局	代表取締役
顧問	浦上 晃之	ゴダイ(株)	代表取締役社長
顧問	皆川 友夫	(株)アカカベ	代表取締役会長
顧問	石田 岳彦	(株)CFSコーポレーション	代表取締役副社長
特別顧問	宗像 守	日本チェーンドラッグストア協会	事務総長

■初のプレビュー開催

今回は、業界関係者・マスコミ関係者を対象に、初めて前日にプレビュー開催を実施しました。12日(木)14時より18時まで、4ホールにおいて、テーマブース2015をはじめ、53社の出展ブースを開放し、1,000人以上の来場がありました。

各ブースでは、商品の説明や商談をする姿が見受けられました。また、テレビカメラが入り、その日の晩や翌朝のニュースでも放映されたため、初日の来場者の増加につながりました。

**■レセプションパーティー**

第15回ジャパンドラッグストアショーの開催初日の夕方6時より、国際会議場のコンベンションホールにおいて、レセプションパーティーが行われました。

松本実行委員長、関口会長の挨拶ののち、来賓として経済産業省 野村流通政策課長、農林水産省 矢花食品製造卸売課長、厚生労働省医薬食品局 三好薬事企画官からご挨拶いただきました。の内容は、いずれもドラッグストアへの大いなる期待でした。

その後、第10回セルフメディケーションアワード受賞者の発表、第3回健康(セルメ)川柳コンクール受賞作品発表、新商品コレクション 業界関係者の部の発表、ブースコンテスト表彰が行われました。



経済産業省流通政策課 課長
野村氏



農林水産省 食品製造卸売 課長
矢花氏



厚生労働省 医薬食品局 総務課
薬事企画官 三好氏

★ブースコンテスト

部門	受賞名	受賞社名	出展ゾーン
総合の部	最優秀大賞	株式会社ダリヤ	ビューティケア
	大賞	花王グループ	ビューティケア
	準大賞	株式会社資生堂	ビューティケア
	準大賞	ユニリーバ・ジャパン・カスタマーマーケティング株式会社	ビューティケア
	準大賞	株式会社太田胃散	ヘルスケア
	優秀賞	株式会社ネイチャーラボ	ビューティケア
	優秀賞	大幸薬品株式会社	ヘルスケア
	優秀賞	クラシエホームプロダクツ販売株式会社/クラシエ薬品株式会社/クラシエフーズ株式会社	ヘルスケア
	優秀賞	株式会社明治	ヘルスケア
	優秀賞	ゼリア新薬工業株式会社	ヘルスケア
	バイヤーズ賞	興和株式会社	ヘルスケア
	バイヤーズ賞	第一三共ヘルスケア株式会社	ヘルスケア
	バイヤーズ賞	株式会社ジャパンゲートウェイ	ビューティケア
	バイヤーズ賞	エステー株式会社	ホームケア
	バイヤーズ賞	株式会社コーセー/コーセーコスメポート株式会社	ビューティケア
特別賞の部	協会会長特別賞	佐藤製薬株式会社	ヘルスケア
	協会会長特別賞	株式会社井田両国堂	ビューティケア
	協会会長特別賞	オムロンヘルスケア株式会社	ヘルスケア
	実行委員長特別賞	ユニ・チャーム株式会社	ヘルスケア
	実行委員長特別賞	株式会社龍角散	ヘルスケア
	実行委員長特別賞	株式会社ウエルネスジャパン	ビューティケア
	審査委員会特別賞	株式会社大木	ヘルスケア
	審査委員会特別賞	フマキラー株式会社	ホームケア
	審査委員会特別賞	あらたグループ(株式会社あらた・ジャベル株式会社)	ペットケア
	バイヤーズ特別賞	三和流通産業株式会社	フーズ&ドリンク
	バイヤーズ特別賞	サンスター株式会社	ヘルスケア
	バイヤーズ特別賞	武田薬品工業株式会社	ヘルスケア
	デザイン賞	カメヤマ株式会社	ホームケア
	デザイン賞	株式会社カーメイト	ホームケア
	デザイン賞	ナジャベレーネ株式会社	ホームケア

★新商品コレクション2015

部門	日本チェーンドラッグストア協会特別賞	第15回JAPANドラッグストアショー実行委員長賞	日本チェーンドラッグストア協会 会長賞
業界関係者投票部門	株式会社キンカン 「ぶちキンカン シリコンケース付」	花王株式会社 「メリット ビュアン」	武田薬品工業株式会社 「アリナミン®V&Vロイヤル」
一般来場者投票部門	フルタ製菓株式会社 「生クリームチョコレート」	株式会社大木 「大麦若葉青汁100%スティック」	株式会社三栄水栓製作所 「ミストストップシャワー」

標準EDI (流通BMS) 推進特別セミナー 開催報告

「具体的導入事例と業界標準導入プログラム」

～導入手順の標準化の必要性について～

第15回JAPANドラッグストアショーの初日の平成27年3月13日(金)に千葉県幕張メッセ国際展示場内セミナールームにて、「標準EDI (流通BMS) 推進特別セミナー」を開催いたしました。約120名の製・配・販、システムベンダーの方々が参加されました。

江黒委員長挨拶後、株式会社山星屋 古田課長代理、花王カスタマーマーケティング株式会社 松山グループリーダーより卸・メーカーとしての導入事例について各企業へのお願いも含めてご講演いただきました。

株式会社サンレックスの吉村執行役員と株式会社富士通システムズ・ウエスト様からはドラッグストアの導入事例をご紹介いただきました。

株式会社プラネット 黒岩常務取締役からは現在取り組んでいる「業界標準導入プログラム」についての作成状況についてご報告いただきました。

最後に流通BMS協議会 梶田研究員からは流通業界全体の普及状況等についてご報告をいただきました。

参加者からは“現況が分かった”、“経験談が聞けて良かった”などのご感想をいただきました。

今後もJACDS業界標準化推進委員会では、標準EDI (流通BMS) の普及推進活動を継続してまいりますので、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。



江黒委員長挨拶



セミナーの様子

標準EDI (流通BMS) 推進特別セミナー開催概要

日時 平成27年3月13日(金) 14:00~16:00

場所 千葉県幕張メッセ国際展示場 「第15回JAPANドラッグストアショー」展示会場内セミナールーム

参加数 約120名

講演者(講演順)

【挨拶】	業界標準化推進委員会(株式会社クスリのマルエ取締役会長)	委員長	江黒 純一
【講演】	株式会社山星屋	情報システム部 情報企画課 課長代理	古田 健太郎氏
	花王カスタマーマーケティング株式会社	カスタマートレードセンター	
		流通システムグループグループリーダー	松山 義正氏
	株式会社サンレックス	執行役員 営業部門統括MG	吉村 章氏
	株式会社富士通システムズ・ウエスト	第2流通システム本部	
		ソリューション事業部 情報流通ソリューション部	村瀬 康史氏
	株式会社プラネット	常務取締役 執行役員常務営業本部長兼営業部長	黒岩 昭雄氏
	一般財団法人流通システム開発センター	流通BMS協議会 研究開発部研究員	梶田 瞳氏

第10回セルフメディケーションアワード 開催報告 過去最高の821作品から栄誉あるグランプリが決定！

今回の「セルフメディケーションアワード」は、JACDS 認定アドバイザーの方々をはじめ、薬剤師や登録販売者、管理栄養士、薬学生、そして一般生活者の方々から多数のご応募を頂き、昨年の2倍を超える821作品が寄せられました。

2月18日(水)に実施された第3次審査委員会で選ばれた「グランプリ候補5作品」の発表会が、JAPANドラッグストアショー開催初日の3月13日(金)、千葉県・幕張メッセの国際展示場内で行なわれ最終審査の後、結果発表と表彰式が行われました。

開催概要、並びに受賞者は以下のとおりです。このアワード等を通じて今後も引き続き、専門知識を活かし地域社会に貢献するドラッグストアに勤める専門家の資質向上と一般生活者へセルフメディケーションの認知を図って参ります。

3次の審査を経て選ばれた114の優秀作品集は会員専用ホームページでご覧戴けます。



セルフメディケーションアワード実行委員長 櫻井 清

<第10回セルフメディケーションアワード表彰結果> (敬称略)

■グランプリ	七戸 祭子	(株)丸大サクラ牛薬局	(登録販売者)
■準グランプリ	齋藤 旬	(株)龍生堂本店	(薬剤師)
■会長賞	北橋 結	(株)ユタカファーマシー	(管理栄養士)
■実行委員長賞	武田 茂	(株)ヤマザワ薬品	(登録販売者)
■審査委員長賞	保手田 将登	(株)キリン堂	(HCA)

<セルフメディケーションアワード審査委員> (敬称略)

審査委員長	一般社団法人 日本薬業研修センター	理事長	川島 光太郎
審査委員	一般社団法人 日本薬業研修センター	医薬研究所所長	堀 美智子
審査委員	医学博士・医師・健康科学アドバイザー		福田 千晶
審査委員	一般社団法人 日本薬業研修センター	専任講師	高橋 伊津美
審査委員	セルフメディケーションアワード	実行委員長	櫻井 清
審査委員	セルフメディケーションアワード	副実行委員長	小田 兵馬
審査委員	ヘルス・アンド・ビューティケア人材育成センター	ビューティプロデューサー	埴 芙美子



川島審査委員長



櫻井実行委員長



第3回 健康(セルメ)川柳コンクール 受賞作品発表

国民の皆様幅広く遊び心で参加していただくことで、JACDSが取り組んでいるセルフメディケーション推進を広く一般の方に知っていただきたく、第3回目の開催となりました。

国民にセルフメディケーションという言葉を知っていただくという目的が着実に成果をあげていると感じています。

健康(セルメ)川柳コンクール実行委員長 櫻井 清

《コンクール全体概要》

- ・作品募集期間:2014年9月1日~2015年1月31日(5ヶ月間)
- ・応募方法 :パソコン・携帯電話による応募フォームの利用、ハガキ、FAX等々
- ・応募作品総数:約23,000作品
- ・優秀300作品および受賞作品をイベントステージ横に掲示、
- ・受賞作品はイベントステージおよび、レセプションパーティーにおいて発表後イベントステージ横に掲示

《受賞作品》

☆大賞:1作品

「お大事に」 笑顔の秘薬 薬剤師 (あまた)

☆準大賞:2作品

いい夫婦 愛とセルメは 必需品 (ヒデじい)
人生と 肌にセルメで 張り艶 (酒井 具視)

☆日本チェーンドラッグストア協会会長賞:3作品

セルメして はやぶさⅡの 帰還待つ (嘆き武士)
薬剤師 セルメを活かす 知恵袋 (なでしこ)
Dストア 笑顔親切 おもてなし (渡辺 幸彦)

☆JAPANドラッグストアショー実行委員長賞:3作品

セルメする LINE仲間に「イイネ」する (ママン)
孫とする 妖怪体操 いいセルメ (八十日目)
薬剤師 セルメ家族の サポーター (ワット)

☆健康(セルメ)川柳コンクール実行委員長賞:3作品

良い出会い 妻とセルメと 初孫と (さごじょう)
つつがなく 今日のセルメに 明日の夢 (のんちゃん)
塩分と 妻の小言は 減らしたい (あんどらごら)

☆スポンサー賞

【ウエルシア薬局賞:3作品】

子の背負う 日本を軽く するセルメ	(森つぐみ)
俺の身を 妻より憂う 薬剤師	(さとし)
ダイエット メタボの医師に 指導され	(清水 孝子)

【マツモトキヨシホールディングス賞:3作品】

平凡な 日々が健康 物語る	(前田 悠太)
アプリより サブリ気になる お年頃	(四迷亭)
薬剤師 美と健康の コンシェルジュ	(千璃)

【第一三共ヘルスケア賞:3作品】

懐の 具合も治す 腹八分	(大五郎)
健康な 五臓六腑が 無二の友	(かみん)
セルメして 親の負担を へらします	(井内 絢子)

【大正製薬賞:3作品】

川柳を 捻るゆとりも セルメから	(いとう 豊美)
マイブーム 昔グルメで 今セルメ	(郁)
セルメして ライフプランを 書き直す	(こぶし)

合計 24 作品を優秀 300 作品より選考

以上



▲イベントステージでの発表
(3月15日幕張メッセ国際展示場にて)



▲最終選考会の様子
(3月13日(金)幕張メッセ内会議室)

第3回調剤委員会 報告会(勤務薬剤師会との合同開催)

地域包括ケアと医薬分業

～ドラッグストアは地域包括ケアにどう対応するか～

第3回調剤委員会報告会は、勤務薬剤師会との合同で開催され、「地域包括ケアと医薬分業-ドラッグストアは地域包括ケアにどう対応するか」をテーマとしてパネルディスカッションを開催しました。

冒頭、青木委員長は、「超高齢社会の中でドラッグストアは地域住民・患者に信頼される役割、さらに健康づくりの入口・ファーストアクセス機能の役割を果たすために、調剤報酬だけに頼らない薬剤師業務を打ち出さなければならない。その一つの方向として、国が進めている『医療・介護・予防・生活支援・住まい』という、これまでの医療従事者の垣根を超えた地域包括ケアに対応していくことは極めて重要なことだと考えられる」と話されました。

パネルディスカッションでは、厚生労働省医薬食品局総務課の浦課長補佐が「地域包括ケアにおけるドラッグストアの役割」について説明、そして各パネラーから地元での地域包括ケアへの取組み状況などについて報告がありました。パネラーは次の通り。

浦 克彰(厚生労働省医薬食品局総務課課長補佐)

渡邊 幸子(株)キリン堂 調剤運営部部長)

飯嶋 仁(株)クスリのアオキ 調剤運営部部長)

水上 博文(ウエルシア薬局(株)調剤在宅管理本部)

コーディネーター:小田兵馬(小田薬局代表)

(開催概要)

日時:2015年3月13日(土)13:30~15:30

場所:千葉・幕張メッセ 国際展示場第4ホールセミナールーム

参加数:180名



青木委員長挨拶



パネルディスカッション

日本チェーンドラッグストア協会主催

「アドバイザーのための更新セミナー」開催

最新情報を習得し、自己学習・店頭でのアドバイスに活かす

3月13日(金)に第15回JAPANドラッグストアショーの同時開催として更新セミナーが千葉・幕張メッセで行われました。当日は、アドバイザー以外にも登録販売者の方など多くの方にご参加頂きました。例年参加して頂いている方に加え、今年初めて参加される方も多く「店頭での接客対応だけではなく、自分自身の知識習得に役立つことがとても多くありました」などの感想が寄せられました。

更新セミナー①

『受診勧奨・OTC販売・生活指導-求められる適切な店頭対応』

医薬情報研究所/株式会社エス・アイ・シー
堀 美智子 氏

少子高齢化が進む中、健康寿命を延ばすためドラッグストアが果たすべき店頭での対応について講義がありました。講義では現場ですぐに役立つ顧客対応の具体的なケーススタディのお話がありました。

参加者からは「医師による診断が必要なのか、薬局の薬で対処できるのか、症状の適切な分析と判断力を備える必要性を感じました」「店舗内での情報共有の重要性や症状別の対応例など今後の参考になりました」「自分自身が誤解や思い込みをしていたことがよく分かり、とてもよかったです」などの感想が寄せられました。



実際の対応例を受講者にも考えさせる実践的な講義

更新セミナー②

『本当は怖い肥満』

健康科学アドバイザー
福田 千晶 氏

肥満になることで引き起こる様々な弊害やがんの発症率の増加などについて講義が行われました。肥満の対策のポイントとアドバイスや医療による肥満解決策などのお話がありました。

参加者からは、「肥満のリスクをデータと実際の情報によりきちんと説明していただいて、とても納得できました」「今後は生活習慣を見直して肥満を予防していきたい」「肥満対策は日々の積み重ねであることを再確認できて良かったです」などの声が寄せられました。



レントゲン写真などを使用して視覚的にもわかりやすく解説いただいた

平成26年度日本薬業専門学校連絡協議会開催報告
**登録販売者制度、アドバイザー認定制度などについて
 活発な意見交換が行われました！**

平成27年3月14日(土)14:00～16:00、「第15回JAPANドラッグストアショー」開催中の幕張メッセ国際展示場内4ホール会議室で行われました。新学期を控えた多忙な中、9校10名の学校会員の方が参加されて行われました。

JACDS人材育成委員会 櫻井委員長、日本薬業研修センター 川島理事長にご挨拶をいただいた後、登録販売者試験、継続研修、アドバイザー認定制度などに加えて、業界の動向、JACDSの取組などについても報告が行われ、参加学校とJACDSで意見交換が行われました。

また、受験資格としての実務経験要件の廃止等の、登録販売者制度の改正についての説明もパワーポイントを使用して行われました。登録販売者制度の改正については、昨年7月に学校会員向けに説明会を行いました。依然関心の高い事項であり、説明後には様々な質問が寄せられました。

参加した学校会員からは、このような他校を交えた意見交換ができる機会は、なかなか持てないので、来年以降も是非参加したいとの声が寄せられました。



挨拶をされている櫻井委員長
左隣は川島理事長



登録販売者制度の改正については、
パワーポイントを使用して解説

参加学校会員(50音順)

あいちビジネス専門学校
 北日本医療福祉専門学校
 国際デュアルビジネス専門学校
 仙台医療福祉専門学校
 東京医薬専門学校

東京医療秘書福祉専門学校
 日本薬科大学
 日本医歯薬専門学校
 早稲田速記医療福祉専門学校

アジアの各国から訪日団 海外から注目されるJAPANドラッグストアショー 中国、台湾、韓国など5団体が視察

第15回JAPANドラッグストアショーの視察にアジア各国の業界団体が訪れ、JACDS執行部に表敬訪問されました。

JAPANドラッグストアショー初日の13日(金)には、中国から「中国医薬商業協会」様(約15名)台湾から「中華商店経営発展協会」様(約60名)、「台湾製薬工業薬公会」様(約40名)韓国から「韓国チェーンストア協会」様(約20名)、14日(土)は中国から「中国医薬物資協会連鎖薬店委員会」様(約10名)が来日し視察されました。

JACDS執行部との面談では、日本経済の近況やドラッグストア経営の問題について、熱心に質問をし、意見交換が行なわれました。また、JAPANドラッグストアショーについては「大変参考になるイベントで、注目している。今後、さらなる交流を通じて、友好と発展を目指したい」とコメントされました。



▲中華商店経営発展協会



▲台湾製薬工業薬公会



▲中国医薬商業協会



▲中国医薬物資協会連鎖薬店委員会



▲韓国チェーンストア協会

＜第15回 2014年度＞ 日本のドラッグストア実態調査 調査結果のご報告

- 総店舗数は調査開始から連続増加、1万7,953店舗へ
- 総売上高は6兆円大台を継続、6兆679億円となるも伸び率は過去最低に
- 1店舗当たりの売上高は2年続けての前年割れ
- 医薬品売り上げにおける薬局医薬品比率は30%超を継続(会員企業ドラッグストア)

今回で15回目となる「日本のドラッグストア実態調査」は、マスコミをはじめ内外の銀行・証券、シンクタンク等の市場調査関係者からの問い合わせが年々増加しています。これは、ドラッグストアの役割や当業界への注目度が大きくなっている何よりの証左と言えます。

今回もご多忙の折、貴重なデータの提供をいただきました正会員の皆様のご協力に感謝申し上げます。この会報誌上では、「第15回 JAPAN ドラッグストアショー」での発表内容に補足事項を追加した調査結果のご報告をいたします。

＜今回調査の内容＞(※詳細は末尾参照)

調査目的

- (1)日本のドラッグストアの実態を把握する。
- (2)2000年度を初回とし、毎年同じ方法で調査を実施することにより、日本のドラッグストア業態の動向と変化を明らかにする。

実施期間

2014年10月1日～2015年1月31日(会員外会社に対する調査期間を含む)

調査項目

- (1)ドラッグストアの売上高(商品別)、取扱い商品数(SKU)
- (2)ドラッグストアの店舗数(規模別、都道府県別を含む)
- (3)ドラッグストアの従業員数(薬剤師、登録販売者、他)
- (4)処方箋取扱い店舗数、処方箋取扱い枚数

注)ドラッグストア対象の調査であるが、「調剤専門店(調剤薬局)」の関連調査を含む

有効回答数

正会員157社中148社が回答(ドラッグストア非経営会社は未回答)

回答率93.6%(調査項目により非公開会社もあり、有効回答率は項目により異なる)

実施機関及び責任者

日本チェーンドラッグストア協会 執行委員会

執行委員長 根津 孝一(株式会社ぱぱす 代表取締役会長)

全国ドラッグストア店舗数調査(推計値)

■ 1. 全国ドラッグストア総店舗数 ≫ 1万7,953 店舗

第15回2014年度のJACDSの調査によると、日本のドラッグストア(Dg.S)の総店舗数は、前回2013年度の調査より390店舗増加し、1万7,953店舗であることがわかった。

ネットでのOTC医薬品販売が法律で明確にルール化されるなど、異業態を含めた企業間の競争はますます厳しさを増している。M&A等による企業数の減少傾向は続いており、今後も継続するとみられる。このような情勢においても、店舗数は2000年度の調査開始以来10年以上にわたり増加を続けている。Dg.Sは、消費の多様化、高齢化対応など変化する商圈を的確に捉え、変貌を遂げつつ国民生活に浸透し、より身近な存在となってきている。

正会員の店舗数が増加傾向であるのに対して、会員外では減少傾向が見られる点については大きな変動は見られなかった。

	企業数	総店舗数	増減		企業数	総店舗数	増減
2000年度(第1回)	579	11,787	-	2008年度(第9回)	578	15,625	+241
2001年度(第2回)	590	12,558	+771	2009年度(第10回)	549	15,971	+346
2002年度(第3回)	641	13,343	+785	2010年度(第11回)	535	16,259	+288
2003年度(第4回)	642	14,103	+760	2011年度(第12回)	525	16,815	+556
2004年度(第5回)	671	14,348	+245	2012年度(第13回)	523	17,144	+329
2005年度(第6回)	640	14,725	+377	2013年度(第14回)	501	17,563	+419
2006年度(第7回)	621	15,014	+289	2014年度(第15回)	486	17,953	+390
2007年度(第8回)	605	15,384	+370				

また、総店舗数に占めるJACDS会員企業の店舗数は年々増加しており、現在は9割近い店舗がJACDS会員店舗となっている。

正会員と非会員の内訳

	JACDS 正会員			非会員		
	企業数	店舗数	店舗数構成比	企業数	店舗数	店舗数構成比
2000年度(第1回)	232	7,728	65.6%	347	4,059	34.4%
2001年度(第2回)	218	8,151	64.9%	372	4,407	35.1%
2002年度(第3回)	214	8,818	66.1%	427	4,525	33.9%
2003年度(第4回)	206	9,586	68.0%	436	4,517	32.0%
2004年度(第5回)	211	9,886	68.9%	460	4,462	31.1%
2005年度(第6回)	202	10,328	70.1%	438	4,397	29.9%
2006年度(第7回)	193	10,808	72.0%	428	4,206	28.0%

2007年度(第8回)	178	11,203	72.8%	427	4,181	27.2%
2008年度(第9回)	174	11,822	75.7%	404	3,803	24.3%
2009年度(第10回)	176	12,705	79.6%	373	3,266	20.4%
2010年度(第11回)	166	12,997	79.9%	369	3,262	20.1%
2011年度(第12回)	163	13,677	81.3%	362	3,138	18.7%
2012年度(第13回)	163	14,061	82.0%	360	3,083	18.0%
2013年度(第14回)	151	14,973	85.2%	350	2,590	14.8%
2013年度(第15回)	148	15,804	88.0%	338	2,149	12.0%

■ 2. 全国 Dg.S 規模別店舗数 ≫ 大型店増加と中小型店減少の傾向が明確化

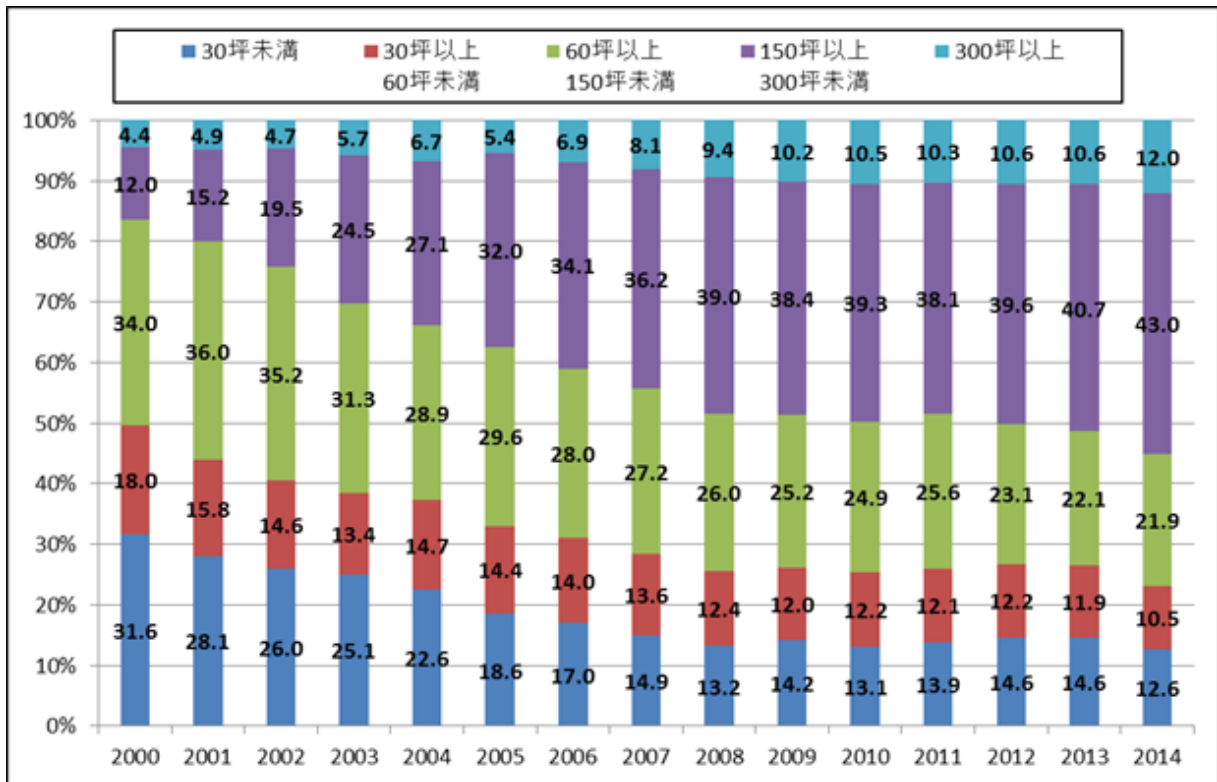
有効回答 229 社、1 万 5,390 店舗の実績によると、Dg.S の店舗規模では、150～300 坪クラスが 6,621 店舗で全体の 43.0%を占め、Dg.S の中心的規模には変化はない。従前どおり 150 坪超を大型店とするならば、近年は大型店の比率が 50%を超える傾向が鮮明になった。特に今回の調査では、この数年と比較して大型店の増加と中小型店舗の減少という特徴が明確にみられる。

	総店舗数 (店)	規模別店舗数 (店)				
		30坪未満	30坪以上 60坪未満	60坪以上 150坪未満	150坪以上 300坪未満	300坪 以上
JACDS 正会員企業 (有効回答：140社)	14,626	1,681	1,470	3,197	6,530	1,748
非会員企業 (有効回答：89社)	764	255	153	167	91	98
合計 (下段は構成比) (有効回答：229社)	15,390	1,936	1,623	3,364	6,621	1,846
	100%	12.6%	10.5%	21.9%	43.0%	12.0%
全国規模別推定店舗数 (有効回答構成比による)	17,953	2,258	1,893	3,924	7,724	2,153

規模別店舗数の増減推移

	第12回(2011年度)		第13回(2012年度)		第14回(2013年度)		第15回(2014年度)	
	店舗数	増減	店舗数	増減	店舗数	増減	店舗数	増減
30坪未満	2,336	+206	2,256	-80	2,571	+315	2,258	-313
30坪以上 60坪未満	2,042	+58	2,039	-3	2,097	+58	1,893	-204
60坪以上 150坪未満	4,307	+259	3,951	-356	3,874	-77	3,924	+50
150坪以上 300坪未満	6,409	+19	7,094	+685	7,154	+60	7,724	+570
300坪以上	1,721	+14	1,804	+83	1,867	+63	2,153	+286
合計	16,815	+556	17,144	+329	17,563	+419	17,953	+390

規模別店舗数構成比の推移



■ 3. 全国ドラッグストア 都道府県別店舗数

第15回2014年度の調査による日本のドラッグストアの都道府県別店舗数は以下のとおりとなっている。地域別には、首都圏(1都3県)に5,274店舗(29.4%)、関西圏(2府4県)に3,033店舗(16.9%)がある。首都圏では増加傾向がみられるが、関西圏では現状維持から若干の減少傾向が見られる。

	正会員企業	会員外企業	合計
北海道	663	298	961
青森県	160	30	190
岩手県	169	7	176
宮城県	324	7	331
秋田県	103	15	118
山形県	167	0	167
福島県	180	5	185
茨城県	398	3	401
栃木県	201	40	241
群馬県	271	9	280
埼玉県	1,007	46	1,053

	正会員企業	会員外企業	合計
滋賀県	186	2	188
京都府	357	0	357
大阪府	1,178	256	1,434
兵庫県	689	48	737
奈良県	161	50	211
和歌山県	129	28	157
鳥取県	69	5	74
島根県	86	6	92
岡山県	264	25	289
広島県	347	38	385
山口県	183	4	187

千葉県	780	155	935	徳島県	100	14	114
東京都	1,723	329	2,052	香川県	165	3	168
神奈川県	1,110	106	1,216	愛媛県	207	4	211
新潟県	222	76	298	高知県	95	0	95
富山県	158	10	168	福岡県	618	60	678
石川県	172	0	172	佐賀県	91	12	103
福井県	74	109	183	長崎県	129	20	149
山梨県	136	5	141	熊本県	228	14	242
長野県	271	22	293	大分県	111	12	123
岐阜県	240	18	258	宮崎県	140	8	148
静岡県	540	2	542	鹿児島県	238	4	242
愛知県	689	187	876	沖縄県	103	21	124
三重県	172	36	208	合計	15,804	2,149	17,953

(有効回答) (148社) (338社) 486(社)

全国ドラッグストア売上高調査(推計値)

■ 1. 全国ドラッグストア総売上高 ≫ 6兆679億円

正会員会社(141社 13,981店舗 構成比95.2%)の集計によると、4兆7,254億円の市場規模であることが確認できた。これを基に店舗の確認ができた全国のDg.S501社1万7,953店の推定売上高は、6兆0,679億円、2013年度対比の伸び率では101.0%の結果であった。Dg.S業界全体では、前年比伸び率は鈍化しつつも成長を続けている。

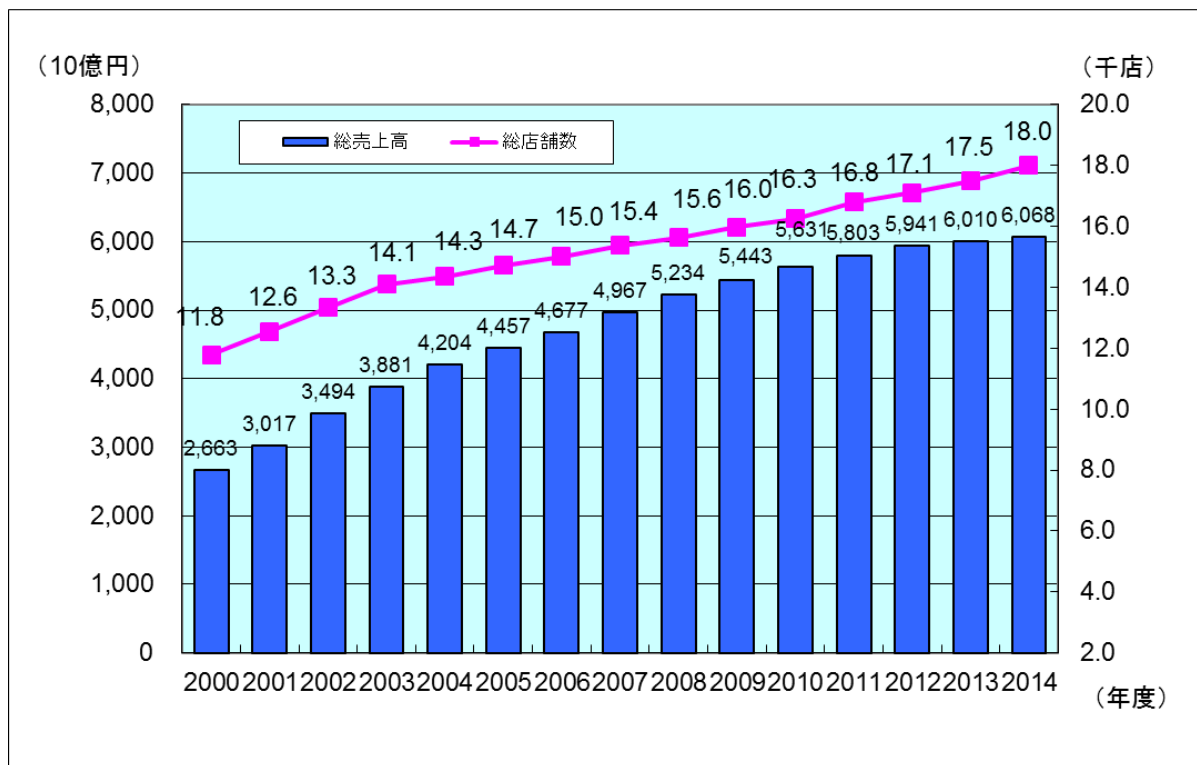
日本国内経済は人口の減少に伴い全体として縮小傾向にある中で、調剤分野への積極的な取組み、食品強化、意欲的な出店等によりプラス成長を維持出来たことは、日本の産業として国民から信頼され、なくてはならないものとして期待されている証左といえる。

(億円/年、%)

調査年度		2011年度 (第12回)	2012年度 (第13回)	2013年度 (第14回)	2014年度 (第15回)
JACDS正会員企業 (有効回答:141社 13,981店舗)	売上高	38,882	42,175	44,093	47,254
	前年比	(106.4)注	(108.5)注	(106.5)注	106.4
全国推定売上高 (486社17,953店舗)	売上高	58,026	59,408	60,097	60,679
	前年比	103.1	102.4	101.2	101.0

注)JACDS正会員企業欄()内の前年比は、2011年度は145社11,267店舗、2012年度は133社12,223店舗、2013年度は140社12,886店舗の各実績ベースです。以下に共通。

全国ドラッグストア総売上高と店舗数の推移



■ 2. 全国ドラッグストア 医薬品売上高 >> 1兆9,479億円

正会員会社（141社 13,981店舗）の集計では、医薬品売上高は1兆3,078億円となり、伸び率は昨年比106.6%の成長となっている。

これを基に店舗の確認ができた全国のDg.S 486社 1万7,953店の医薬品売上高を推定すると1兆9,479億円となり、伸び率は昨年比101.1%の成長となっている。

調剤、OTC個別に売上高、伸び率のデータを協力いただいた一部企業の集計からは、調剤の売上が伸びている一方でOTC販売が伸び悩む傾向が見られた。

(億円/年、%)

調査年度		2011年度 (第12回)	2012年度 (第13回)	2013年度 (第14回)	2014年度 (第15回)
JACDS正会員企業 (有効回答: 141社 13,981店舗)	売上高	11,070	12,048	12,523	13,078
	前年比	(105.8) 注	(114.20) 注	(109.0) 注	106.6
全国推定売上高 (486社 17,953店舗)	売上高	17,530	18,810	19,272	19,479
	前年比	102.5	107.3	102.5	101.1

注)「総売上高」の注記に同じ

■ 3. 全国ドラッグストア 化粧品売上高 ≧ 1兆3,260億円

正会員会社（141社 13,981店舗）の集計値では、10,203億円、昨年比105.4%であった。これを基に店舗の確認ができた全国のDg.S 486社 1万7,953店の売上高を予測すると1兆3,260億円、昨年比99.9%となった。前年割れの傾向に歯止めがかかったが、横ばいの数値が続いている。

(億円/年、%)

調査年度		2011年度 (第12回)	2012年度 (第13回)	2013年度 (第14回)	2014年度 (第15回)
JACDS 正会員企業 (有効回答: 141社 13,981店舗)	売上高	7,910	8,956	9,631	10,203
	前年比	(104.7) 注	(105.3) 注	(104.7) 注	105.4
全国推定売上高 (486社 17,953店舗)	売上高	13,597	13,466	13,268	13,260
	前年比	101.6	99.0	98.5	99.9

注)「総売上高」の注記に同じ

■ 4. 全国ドラッグストア 日用雑貨売上高 ≧ 1兆2,914億円

正会員会社（141社 13,981店舗）の集計では1兆809億円、昨年比106.5%であった。これを基に店舗の確認ができた全国のDg.S 486社 1万7,953店の売上高を予測すると、1兆2,914億円、前年比101.0%となった。過去2回の調査では前年割れが続いていたが、歯止めがかかり、僅かではあるが売り上げの増加がみられた。

(億円/年、%)

調査年度		2011年度 (第12回)	2012年度 (第13回)	2013年度 (第14回)	2014年度 (第15回)
JACDS 正会員企業 (有効回答: 141社 13,981店舗)	売上高	9,189	9,346	10,101	10,809
	前年比	(105.5) 注	(106.0) 注	(105.0) 注	106.5
全国推定売上高 (486社 17,953店舗)	売上高	12,976	12,937	12,788	12,914
	前年比	102.3	99.7	98.8	101.0

注)「総売上高」の注記に同じ

■ 5. 全国ドラッグストア その他の売上高 ≧ 1兆5,026億円

「その他」に入るカテゴリーは、家庭雑貨、衣料雑貨、そして健康食品、酒類を含む食品、その他であるが、正会員会社（141社 13,981店舗）の集計では、1兆3,164億円となり、伸び率は昨年比107.3%となった。

これを基に、店舗の確認ができた全国のDg.S 486社 1万7,953店の売上高を推定すると1兆5,026億円、伸び率は101.7%となった。引き続きDg.S全体の売上げを牽引する主要カテゴリーである。

(億円/年、%)

調査年度		2011年度 (第12回)	2012年度 (第13回)	2013年度 (第14回)	2014年度 (第15回)
JACDS 正会員企業 (有効回答; 141社 13,981店舗)	売上高	10,712	11,824	11,838	13,164
	前年比	(109.3)注	(108.4)注	(110.5)注	107.3
全国推定売上高 (486社 17,953店舗)	売上高	13,923	14,195	14,769	15,026
	前年比	106.0	102.0	104.0	101.7

注)「総売上高」の注記に同じ

■ 6. 全国ドラッグストア 商品別売上高構成比 ≫ 医薬品が全体の3割強

Dg.S 486社 1万7,953店の集計で見た商品別売上高構成比は、医薬品が32.1%、化粧品が21.9%、日用雑貨が21.3%、その他が24.8%となっており、売上高で見た場合のバランスは従来の比率と比べて極端な変化はない。

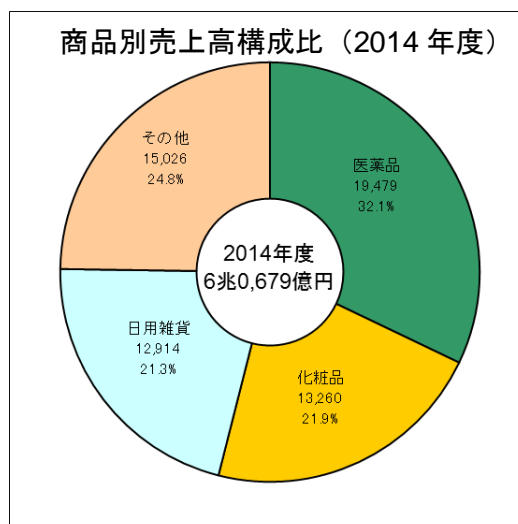
近年の調査では相対的に医薬品、その他が比率を高め、化粧品、日用雑貨が比率を落としている傾向が見られる。

なお、本調査で採用している「商品分類」は別表に示した、財団法人 流通システム開発センターのJICFS分類コードを基準としている。

(億円/年、%)

		医薬品		化粧品		日用雑貨		その他		合計
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高
JACDS 正会員企業 (有効回答; 141社 13,981店舗)	売上高	13,078	27.7	10,203	21.6	10,809	22.9	13,164	27.9	47,254
	前年比	106.6	—	105.4	—	106.5	—	107.3	—	106.4
全国推定売上高 (486社 17,953店舗)	売上高	19,479	32.1	13,260	21.9	12,914	21.3	15,026	24.8	60,679
	前年比	101.1	0.0	99.9	-0.2	101.0	0.0	101.7	0.2	101.0

注) 正会員企業 141社 13,981店舗の有効回答数値を基に推定。



商品別の分類基準

単位；億円、%

	中分類	小分類
1	医薬品	栄養保健剤、神経・呼吸器官用薬、消化器官薬、感覚器官及び外皮用薬、漢方薬、その他の医薬品
2	化粧品	基礎化粧品、メイクアップ化粧品、フレグランス、頭髪化粧品、男性化粧品、化粧小物、その他の化粧品
3	日用雑貨	口中衛生用品、石鹼類、衛生紙用品、衛生医薬用品・用具、育児用品類、衣料用洗剤類、住居用洗剤類、台所・食器用洗剤類、住居・環境用剤、殺虫・防虫剤、その他の日用雑貨、介護用品
4	家庭用品	上記1、2、3に該当する以外の商品は「その他」として分類。いわゆる健康食品や酒類は、食品として「その他」に区分。
5	衣料雑貨	
6	食品	
7	その他	

注)本分類は、(財)流通システム開発センター/JICFS 分類コードを参考にして作成

■ 7. 全国ドラッグストア 1店舗あたり売上高 ≧ 3億3,800万円

今回調査では、日本の Dg.S1 店舗あたりの売上高は1店舗あたり3億3,800万円（前年比98.7%）となっている。近年、店舗規模構成や売上構成には大きな変動がないことから、1店舗当たりの売上高は横ばい傾向が継続している。

	総店舗数	総売上高 (億円)	1店舗当り 売上高(百万円)	前年比
2000年度(第1回)	11,787	26,628	225.9	—
2001年度(第2回)	12,558	30,169	240.2	106.3%
2002年度(第3回)	13,343	34,936	261.8	109.0%
2003年度(第4回)	14,103	38,814	275.2	105.1%
2004年度(第5回)	14,348	42,042	293.0	106.5%
2005年度(第6回)	14,725	44,568	302.7	103.3%
2006年度(第7回)	15,014	46,774	311.5	102.9%
2007年度(第8回)	15,384	49,674	322.9	103.6%
2008年度(第9回)	15,625	52,336	335.0	103.7%
2009年度(第10回)	15,971	54,430	340.8	101.7%
2010年度(第11回)	16,259	56,308	346.3	101.6%
2011年度(第12回)	16,815	58,026	345.1	99.7%
2012年度(第13回)	17,144	59,408	346.5	100.4%
2013年度(第14回)	17,563	60,097	342.2	98.7%
2014年度(第15回)	17,953	60,679	338.0	98.7%

JACDS 正会員企業に係るその他の調査

■ 1. 一社あたり店舗数(チェーン数)

正会員企業からの有効回答 148 社 15,804 店舗から導かれる 1 社当り店舗数は、106.8 店舗と 5.7 店舗の増加となった。会員企業数の減少は M&A 等による中小企業の退会に伴うものであり、年々企業の集約が進んでいる状況が鮮明に見て取れる。

	有効回答企業数	店舗数	1社当り店舗数	増減
2000年度(第1回)	232	7,728	33.3	—
2001年度(第2回)	218	8,151	37.4	+4.1
2002年度(第3回)	214	8,818	41.2	+3.8
2003年度(第4回)	206	9,586	46.5	+5.3
2004年度(第5回)	211	9,886	46.9	+0.3
2005年度(第6回)	202	10,328	51.1	+4.3
2006年度(第7回)	193	10,808	56.0	+4.9
2007年度(第8回)	178	11,203	62.9	+6.9
2008年度(第9回)	174	11,822	67.9	+5.0
2009年度(第10回)	176	12,705	72.2	+4.3
2010年度(第11回)	166	12,997	78.3	+6.1
2011年度(第12回)	163	13,667	83.9	+5.6
2012年度(第13回)	160	14,667	91.6	+7.7
2013年度(第14回)	150	15,170	101.1	+9.5
2014年度(第15回)	148	15,804	106.8	+5.7

■ 2. 処方箋取扱い店舗数(調剤併設店)

正会員からの有効回答 148 社 14,626 店舗の中で、処方箋を取扱っている店舗(調剤併設店)は、4,191 店舗、28.6%であった。登録販売者のみの店舗も増加しているが、処方箋取扱い店舗の比率が確実に上昇してきている。ほぼ 3 割の店舗が「面分業」に対応した店舗となっている。

	有効回答企業数	店舗数	処方箋取扱店舗数	取扱率
2000年度(第1回)	132	4,886	964	19.7%
2001年度(第2回)	198	7,484	1,752	23.4%
2002年度(第3回)	191	7,907	1,838	23.2%
2003年度(第4回)	186	8,464	2,128	25.1%
2004年度(第5回)	201	9,822	2,286	23.3%

2005 年度(第 6 回)	202	10,328	2,377	23.0%
2006 年度(第 7 回)	193	10,808	2,502	23.1%
2007 年度(第 8 回)	178	11,203	2,716	24.2%
2008 年度(第 9 回)	174	11,822	2,878	24.3%
2009 年度(第 10 回)	176	12,705	3,092	24.3%
2010 年度(第 11 回)	166	12,997	3,307	25.4%
2011 年度(第 12 回)	163	13,677	3,450	25.2%
2012 年度(第 13 回)	159	12,354	3,458	28.0%
2013 年度(第 14 回)	150	13,366	3,759	28.1%
2014 年度(第 15 回)	148	14,626	4,191	28.6%

また、2014 年度の調査で、処方箋取扱い店舗(調剤併設店)について回答いただいた企業のうち、ドラッグストアの店舗規模が確認出来た 124 社のデータによれば、30 坪未満の店舗では、以下の通りである。150 坪以上の大型店でも併設率は上昇傾向であり、業界全体での面分業調剤への取り組みが進んでいるものと思われる。

処方箋取扱い率(調剤併設店)

2014 年度(第 15 回)	合計	30 坪未満	30 坪以上 60 坪未満	60 坪以上 150 坪未満	150 坪以上 300 坪未満	300 坪以上
処方箋取扱い店舗	4,191	1,248	623	755	1,550	412
総店舗数 (有効回答：148 社)	14,626	1,681	1,470	3,197	6,530	1,748
処方箋取扱い率	28.6%	74.2%	42.4%	23.6%	23.7%	23.6%

■ 3. 処方箋取扱い枚数(調剤併設店舗)

処方箋取扱い店舗(調剤併設店)における処方箋取扱い枚数は、処方箋取扱い枚数が確認できた 2,338 店舗(有効回答)の集計では 1 店舗あたり 10,592 枚であった。前年と比較すると 1 店舗当たりの取り扱い枚数は減少しており、新規に開設された店舗の影響とみられる。

調剤専門店を開設している企業で、処方箋取扱い枚数が確認できた 72 社、2,338 店舗(有効回答)のデータから、1 店舗あたりの処方箋年間取扱い枚数を算出すると年間 21,067 枚となり、調剤併設店に比べ 2 倍以上の取扱い枚数となっている。

2014 年度(第 15 回)	処方箋取扱い店舗(調剤併設店舗)有効回答：72 社						[参考] 調剤専門店 (調剤薬局) 有効回答：62 社
	合計	30 坪未満	30 坪以上 60 坪未満	60 坪以上 150 坪未満	150 坪以上 300 坪未満	300 坪以上	
店舗数	2,338	106	114	452	1,304	362	1,364
枚数(千枚)	24,764	1,316	2,351	5,799	7,809	2,628	28,735
1 店舗当り 年間枚数(枚)	10,592	12,415	20,622	12,829	5,988	7,259	21,067

※店舗数と処方箋枚数の合計のみを記載した企業があるため合計値と規模別の集計は相違する。

■ 4. 一般用医薬品(OTC)と薬局医薬品の売上高

医薬品の売上高については改正薬事法施行に合わせ、第9回2008年度よりその調査方法を変更し、「一般用医薬品(OTC)」と「薬局医薬品(調剤用医薬品)」に分けている。

今回、医薬品売上高の内訳に関する有効回答数は124社(売上高ベースで97.0%)に及び、売上高の構成は66.8%(8,527億円)が一般用医薬品(OTC)、33.2%(4,237億円)が薬局医薬品となっている。薬局医薬品の比重が年々高まってきている傾向が明らかである。

なお、薬局医薬品(調剤用医薬品)の売上高には、一般的に調剤技術料等の付帯費用が含まれている。

(億円/年、%)

	一般用医薬品(OTC)		薬局医薬品 (調剤技術料等を含む)		合計 (有効回答率) ^注
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高
2010年度(第11回) 有効回答:143社	7,779	75.7%	2,497	24.3%	10,276 (93.6%)
2011年度(第12回) 有効回答:153社	7,634	72.4%	2,916	27.6%	10,550 (95.3%)
2012年度(第13回) 有効回答:133社	8,018	68.7%	3,658	31.3%	11,676 (96.9%)
2013年度(第14回) 有効回答:127社	7,989	69.0%	3,585	31.0%	11,577 (92.4%)
2014年度(第15回) 有効回答:124社	8,527	66.8%	4,237	33.2%	12,764 (97.0)

注)有効回答率とはJACDS正会員の合計売上高に対する比率。

2010年度:154社10,963億円、2011年度:145社11,070億円、2012年度:133社12,048億円、2013年:140社12,523億円、2014年:140社13,159億円

■ 5. 取扱い商品数(SKUベース)

正会員からの有効回答が64社、1社当りの平均取扱い商品数(SKU)は全体では3万2,423SKUであった。取扱い商品数は年々増加しており、医薬品、化粧品、日用品、生活雑貨、食品など多岐にわたる品ぞろえの拡充を行っていることが読み取れる。

(単位:SKU)

	取扱い総商品数	一般用医薬品 (OTC)	薬局医薬品	化粧品	日用雑貨	その他
2010年度(第11回) 有効回答:105社	26,188	2,851	2,209	9,897	6,220	6,741
2011年度(第12回) 有効回答:91社	29,812	3,145	1,408	10,644	6,994	6,994
2012年度(第13回) 有効回答:72社	31,380	3,155	3,057	12,196	7,322	8,372
2013年度(第14回) 有効回答:64社	32,423	3,321	2,247	12,072	9,594	8,928
2014年度(第15回) 有効回答:70社	34,573	3,612	1,799	11,593	8,785	8,806

注)カテゴリ毎に、有効回答数による平均値を算出。

■ 6. 従業員数(ドラッグストア)

正会員企業の総従業員数は、有効回答 101 社の回答から、10 万 5,309 人がドラッグストア業務に従事している結果であった。内訳としては薬剤師が 1 万 0,081 人、登録販売者が 4 万 7,459 人、その他の一般社員が 4 万 7,770 人であった。今回、薬剤師の勤務数を非公開とする企業が増え、母数が従来の 8 割程度の規模となった事は遺憾である。

(単位：人)

		総従業員数	薬剤師		登録販売者	その他一般社員
			ドラッグストア全体	内、処方箋取扱い店舗		
2010 年度(第 11 回) 有効回答：142 社 10,439 店	人数	109,422	13,684	12,831 (2,264 店)	34,553	61,185
	1 店舗当り	10.5	1.3	5.7	3.3	5.9
2011 年度(第 12 回) 有効回答：127 社 9,422 店	人数	99,099	13,555	13,156 (2,070 店)	34,169	51,657
	1 店舗当り	10.5	1.4	6.3	3.6	5.5
2012 年度(第 13 回) 有効回答：110 社 10,362 店	人数	113,265	13,340	13,170 (2,376 店)	37,837	62,087
	1 店舗当り	10.9	1.3	5.5	3.6	5.9
2013 年度(第 14 回) 有効回答：112 社 10,823 店	人数	126,380	13,251	12,948 (2,537 店)	38,538	69,290
	1 店舗当り	11.7	1.2	5.1	3.6	6.4
2014 年度(第 15 回) 有効回答：101 社 8,423 店	人数	105,309	10,081	9,930 (2,044 店)	47,459	47,770
	1 店舗当り	12.5	1.2	4.8	5.6	5.7

注)パート社員は労働時間を 1 日 8 時間で換算した値を計上。

【参考】 調剤専門店(調剤薬局)における薬剤師数と処方箋取扱い枚数

	薬剤師数	処方箋取扱い枚数
2010 年度(第 11 回) 有効回答：60 社 681 店	3,404 人	13,955 千枚/年
	5.0 人/店舗	4,100 枚/人
2011 年度(第 12 回) 有効回答：70 社 973 店	3,914 人	15,920 千枚/年
	4.0 人/店舗	4,067 枚/人
2012 年度(第 13 回) 有効回答：70 社 964 店	3,685 人	16,879 千枚/年
	3.8 人/店舗	4,580 枚/人
2013 年度(第 14 回) 有効回答：61 社 1,306 店	5,330 人	25,792 千枚/年
	4.1 人/店舗	4,839 枚/人
2014 年度(第 15 回) 有効回答：50 社 1,308 店	5,666 人	27,760 千枚/年
	4.3 人/店舗	4,899 枚/人

(単位：人)

	有効 回答 企業数	1社当り薬剤師 ^注		1社当り登録販売者 ^注		1社当り一般社員 ^注	
		人数	増減	人数	増減	人数	増減
2000年度(第1回)	207	50.9	—	—	—	234.8	—
2001年度(第2回)	196	65.5	+14.6	—	—	226.4	-8.4
2002年度(第3回)	189	79.3	+13.8	—	—	245.0	+18.6
2003年度(第4回)	162	80.6	+1.3	—	—	299.2	+54.2
2004年度(第5回)	184	83.6	+3.0	—	—	321.1	+21.9
2005年度(第6回)	176	96.9	+13.3	—	—	358.0	+36.9
2006年度(第7回)	153	93.3	-3.6	—	—	386.0	+28.0
2007年度(第8回)	159	104.3	+11.0	—	—	557.2	+171.2
2008年度(第9回)	156	106.4	+2.1	—	—	540.9	-16.3
2009年度(第10回)	144	97.0	-9.4	199.9	(+199.9)	449.2	(-91.7)
2010年度(第11回)	142	99.2	+2.2	246.8	+46.9	456.6	+7.4
2011年度(第12回)	123	110.4	+11.2	273.2	+26.4	416.9	-39.7
2012年度(第13回)	110	121.3	+10.9	344.0	+70.8	564.4	+147.5
2013年度(第14回)	112	118.3	-3.0	344.1	+0.1	618.7	+54.3
2014年度(第15回)	101	99.8	-18.5	469.9	+125.8	472.9	-145.8

注)パート社員は労働時間を1日8時間で換算した値を計上。

2009年度(第10回)調査より登録販売者とその他一般社員を分離。

おわりに

ドラッグストア業界は、セルフメディケーションの推進をスローガンに国民の生活に密着した産業として発展を遂げてきている。しかし、業界全体としての規模の成長は持続しているものの、個々の企業経営環境は厳しさを増すばかりである。

このような状況にあるからこそ、ドラッグストアは、セルフメディケーションを推進する健康寿命延伸産業であるという自負と、国民生活の安心と安全に貢献するという社会的使命のもと、地域に密着し、予防や介護といった領域において地域包括ケアシステムへの対応に積極的に取り組む必要がある。

これこそがドラッグストアにおける新しい機能、価値の創造であり、ドラッグストア業界のさらなる飛躍にとって不可避なものであろう。

日本のドラッグストア実態調査 調査概要

①調査目的

- (1)日本のドラッグストアの実態を把握する
- (2)2000 年度を初回とし、毎年同じ方法で調査を実施することにより、日本のドラッグストア業態の動向と変化を明らかにする

※ドラッグストアの定義(JACDS 版)

ドラッグストアとは、店舗規模に関係なく「医薬品、化粧品、日用雑貨、食品等を取り扱う小売店舗」としている。いわゆる「調剤専門店」は、本調査の対象外となっている(ただし、参考用に関連調査を行なっている)。

②調査実績と予定

- 第 1 回 2000 年度
(2000 年 10 月 10 日 ~ 2001 年 1 月 15 日)
- 第 2 回 2001 年度
(2001 年 10 月 1 日 ~ 2002 年 1 月 10 日)
- 第 3 回 2002 年度
(2002 年 10 月 10 日 ~ 2003 年 1 月 10 日)
- 第 4 回 2003 年度
(2003 年 10 月 1 日 ~ 2004 年 1 月 6 日)
- 第 5 回 2004 年度
(2004 年 10 月 1 日 ~ 2005 年 1 月 6 日)
- 第 6 回 2005 年度
(2005 年 10 月 1 日 ~ 2006 年 1 月 20 日)
- 第 7 回 2006 年度
(2006 年 10 月 1 日 ~ 2007 年 1 月 31 日)
- 第 8 回 2007 年度
(2007 年 10 月 1 日 ~ 2008 年 1 月 31 日)
- 第 9 回 2008 年度
(2008 年 11 月 21 日 ~ 2009 年 1 月 31 日)
- 第 10 回 2009 年度
(2009 年 10 月 8 日 ~ 2010 年 1 月 20 日)
- 第 11 回 2010 年度
(2010 年 10 月 14 日 ~ 2011 年 1 月 21 日)
- 第 12 回 2011 年度
(2011 年 10 月 19 日 ~ 2012 年 2 月 10 日)
- 第 13 回 2012 年度
(2012 年 10 月 15 日 ~ 2013 年 1 月 31 日)
- 第 14 回 2013 年度
(2013 年 10 月 15 日 ~ 2014 年 1 月 31 日)
- 第 15 回 2014 年度

(2014 年 10 月 1 日 ~ 2015 年 1 月 31 日)

③調査対象企業

原則として、日本国内でドラッグストアを 2 店舗以上経営している企業(JACDS 正会員企業と会員外企業を区分して調査)

(1)JACDS 正会員企業

157 社中 148 社が回答(正会員中、ドラッグストア非経営企業は未回答)

有効回答率 93.6%(一部非公開としている項目もあり、有効回答率は項目ごとに異なる)

(2)会員外企業

338 社(有効回答率は項目ごとに異なる)

④調査項目

(1)JACDS 正会員企業

総売上高、商品別売上高、取扱い商品数(SKU)、総店舗数、規模別店舗数、都道府県別店舗数、調剤取扱店舗数、薬剤師・登録販売者等従業員数、他

(2)会員外企業

会社名、代表者名、本社所在地、総売上高、総店舗数、規模別店舗数、他

⑤調査方法

JACDS 正会員企業については、アンケート用紙による調査

会員外企業については、原則として都道府県ごとに JACDS 正会員企業の中から調査担当会社を決め、同業者の視点からの調査を依頼。

⑥予測値算出方法

有効回答を得られた企業の実績値をもとに合計、平均、構成比などを算出。

⑦調査実施機関、実施責任者

日本チェーン・ドラッグストア協会 執行委員会
執行委員長 根津 孝一
(株式会社ぱぱす 代表取締役会長)

薬歴未記載問題への対応

有識者会議を開催

調剤業務不適切問題対策本部

薬歴未記載問題を契機に設置されました「調剤業務不適切問題対策本部」では、第15回ジャパンドラッグストアショーの初日(3月13日)において、会員企業の薬剤師の方々に集まっていただき、今回の問題に関する忌憚ない意見をいただきました。

また、厚生労働省の自主点検につきましては、会員企業のご協力のもと、提出された用紙を届けました。再発防止に関する点検につきましても、ほぼすべての会員企業様で確認をすることができました。

そして、薬剤師の率直な声と合わせ、2月に行ないました臨時常任理事会とJACDS上場企業トップ意見交換会における経営者の意見も踏まえ、3月24日(火)東京八重洲ホールにおいて、第1回有識者会議は行われました。委員は10名ほどで、弁護士、医師、薬学者、一般生活者の方々に加え、オブザーバーとして勤務薬剤師会からも2名出席しました。

第1回では薬歴未記載問題の共有化等を行い、4月の第2回で提言をまとめる予定となっています。

座長には、弁護士法人田島法律事務所の田島義久弁護士がなられ、会議が始まりました(委員は以下のとおり)。

まず、宗像対策本部長よりこれまでの問題点の整理と経緯が説明されました。また、経営者の意見、薬剤師の意見も紹介され、その後、委員による意見交換となりました。

それぞれの立場から思い思いの意見が出され、その意見を踏まえて、次回は提言をまとめることとなります。



【有識者委員名簿】氏名 50 音順 ◎は座長

石下 雅樹	弁護士法人クラフトマン 弁護士
石橋 直子	消費生活アドバイザー
川島 光太郎	(一社)日本薬業研修センター 理事長
栗原 毅	栗原クリニック 院長・医師
佐藤 聖	元(財)流通システム開発センター部長
高橋 英孝	東海大学医学部基盤診療学系健康管理学 教授
◎田島 義久	弁護士法人田島法律事務所 弁護士
細谷 治	城西大学薬学部 准教授
堀 美智子	(株)エス・アイ・シー医薬情報責任者

【オブザーバー委員名簿】順不同

小田 兵馬	JACDS勤務薬剤師会 会長
渡邊 幸子	JACDS勤務薬剤師会 委員

健康食品市場創造研究会 第4回セミナーが開催される

3月20日(金)に「健康食品市場創造研究会」主催の第4回定例研究セミナーが行われました。(会場:ホテルグランドパレス)タイトルは「商品政策・商品構成、商品陳列・棚割り、プレゼンテーション・販売促進」でした。なお、今回も200名近い参加者があり、会場はいっぱいでした。

まず、第1回目から第3回目までのセミナーの内容と「商品政策および商品構成」が、この研究会の運営責任者である宗像守氏(JACDS事務総長)から話されました。その間では「健康食品機能性表示ガイドラインの解説と対応のポイント」が研究会の横田講師からありました。

「商品政策および商品構成」では、新制度における健康食品の攻略法(手順)が説明されました。業界標準商品体系→商品政策→商品構成→商品戦略(価格決定と商品育成等)→売場づくりと陳列→プレゼンテーションおよび販売促進→仕入れ管理と情報提供→数値管理そして企業別の新健康食品売り場の実現となることが詳しく説明されました。

特に強調されていたのは、新たな需要創造には情報提供が重要であり、既存の商品をいかに低価格で販売するかといったテクニックでは通用しないということでした。

続いて、「売場づくりと商品陳列」が研究会の椎名講師より説明されました。ゾーニングとレイアウトの手順、商品陳列および棚割り、商品の密度感高めるの3テーマについて、売場レイアウトや米国の店内写真などを用いて、説明がされました。

次に、「プレゼンテーションおよび販売促進」について、研究会の横田講師から説明がされ、最後に、「商品・カテゴリー育成の仕入れのポイント」と「第5回のセミナーの内容とお知らせ」が説明され、第4回の定例研究会セミナーは終了しました。

4月スタートに向けた具体的なセミナーの内容に、大きな期待が寄せられる研究セミナーでした。

この研究会は随時、入会ができるとのことで、JACDSは特別協力をする事が決定されており、入会を推奨しています。ぜひ、健康食品マーケットを大きな市場とするため、製・配・販の企業が協力していただきますようお願いいたします。

【第5回セミナー内容】

日時:4月16日(木)13:30~16:30

場所:ホテルグランドパレス 3階「白樺」

テーマ:

「三次元情報と情報提供システム、販売者育成と研修」(仮)



平成26年度 経済産業省のドラッグストア研究事業報告書が公表される セルフメディケーション実現の10の提言が出される

昨年11月から始まりました平成26年度のドラッグストア研究事業は、本年2月19日の検討会を最終として取りまとめが進められ、3月13日(金)に公表されました。

ドラッグストアが期待される役割と消費者の認識のギャップを埋め、期待される役割をはたしていくため、業界に向けた10の提言が掲載されました。

なお、詳細につきましては、以下のURLにアクセスいただくか、経済産業省のホームページのニュースリリース3月13日をご覧ください。

来年度は施策の具現化が問われますので、どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

<http://www.meti.go.jp/press/2014/03/20150313004/20150313004.html>



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

「セルフメディケーション推進に向けたドラッグストアのあり方に関する研究会」報告書を取りまとめました～セルフメディケーションを実現するための10の提言～

本件の概要

経済産業省は、昨年11月から「セルフメディケーション推進に向けたドラッグストアのあり方に関する研究会」を開催してきました。当研究会では、薬剤師や登録販売者の専門人材を有するドラッグストアが、セルフメディケーション推進のためにどのような役割を果たすことができるのかを検証しており、このたび当研究会の報告書を取りまとめました。当報告書では日本再興戦略等にも掲げられるセルフメディケーション推進のために果たすべきドラッグストアの役割を整理し、これからのドラッグストア業界に向けた10の提言を行っています。

1. 背景

消費者の健康増進、病気予防、生活支援等の観点からセルフメディケーションは重要視されており、政府としても様々な取組を進めているところです。また、ドラッグストアは店舗と薬剤師や登録販売者の専門人材を有し消費者と直接接点を持つとともに、医薬品を始めとした多様な商品を扱うことから、消費者のセルフメディケーションをサポートする役割が期待されています。

2. 報告書の要旨

ドラッグストアにはセルフメディケーション推進のための役割に加えて、少子高齢化への対応や新たなマーケットの創出等、専門性や幅広い品揃えに伴う多様な役割が期待されています。一方、消費者はドラッグストアの店舗を選択する際に、立地や利便性を重視しており、ドラッグストアに期待される役割と実際の消費者の認識にギャップがある可能性があります。そのため本とりまとめでは、ドラッグストアが期待される役割と消費者の認識のギャップを埋め、期待される役割を果たしていくため、業界に向けた10の提言を行っています。

担当
商務流通保安グループ 流通政策課

公表日
平成27年3月13日(金)

発表資料

[「セルフメディケーション推進に向けたドラッグストアのあり方に関する研究会」報告書を取りまとめました～セルフメディケーションを実現するための10の提言～\(PDF形式:197KB\)](#)

[「セルフメディケーション推進に向けたドラッグストアのあり方に関する研究会」報告書\(PDF形式:3,036KB\)](#)

[「セルフメディケーション推進に向けたドラッグストアのあり方に関する研究会」報告書\(概要版\)\(PDF形式:470KB\)](#)

【3 月度】

日付・場所	事業活動	活動・討論・検討内容	出席者
3月06日(金) JACDS東京事務所 15:00~17:30	第84回JACDS記者意見交換会	1. 調剤業務不適切問題対策本部より 2. 経済産業省のドラッグストア研究事業について 3. JACDS設立15周年記念事業「成長戦略最新情報セミナー」報告 4. 第15回JAPANドラッグストアショーについて 5. その他 6. 次回の開催案内	18名
3月12日(木) ホテルニューオータニ幕張 2階「すみれ」 17:30~19:30	第10回常任理事会	1. 第15回JAPANドラッグストアショーについて 2. 薬歴未記載問題について 3. 経済産業省のドラッグストア研究事業について 4. 戦略会議の進捗報告 5. JACDSの運営費用の捻出について 6. 報告事項 7. 今後のスケジュール	19名
3月12日(木) 千葉県幕張メッセ 14:00~18:00	第15回JAPANドラッグストアショー プレビュー開催	プレビュー参加企業ブースは、4ホールに集約展開 52社、201小間	入場者数 1,154名
3月13日(金)~15日(日) 千葉県幕張メッセ	第15回JAPANドラッグストアショー	オープニングセレモニー 記者会見、アドバイザーのための更新セミナー ブースコンテスト、第10回セルフメディケーションアワード レセプションパーティー、第3回健康(セルメ)川柳コンクール、 アドバイザー更新セミナー、ヘルス&ビューティ情報ステーション2015 全国うまいものフェア2014、お弁当コーナー 標準EDI(流通BMS)推進特別セミナー 調剤委員会報告会、新商品コレクション表彰式 お楽しみ抽選会など多数イベントやセミナーが開催された	入場者数 3月13日(金) 42,358名 3月14日(土) 45,310名 3月15日(日) 40,682名 4日間合計 129,504名
3月13日(金) 千葉県幕張メッセ 7ホール多目的室 12:00~13:00	拡大組織委員会	1. 平成27年度の役員改選について 1) 手順とスケジュールについて 2) 案内文書の内容について 3) 平成27年度の理事会と通常総会の日程について 2. 組織人事について 3. JACDSの事業活動費について 4. その他	16名
3月13日(金) 千葉県幕張メッセ セミナー会場 13:30~16:30	第3回JACDS調剤委員会 報告会 勤務薬剤師会第7回運営委員会合同開催	1. テーマ:「地域包括ケア」にドラッグストアはどう対応するか 同時開催:薬歴未記入問題に関する説明会 2. 内容 第1部:薬歴未記載問題と今後の対応策及び調剤業務の 環境づくりに向けた現場薬剤師の意見収集 調剤業務不適切問題対策本部 本部長 宗像 守 第2部:パネルディスカッション テーマ:地域包括ケアと医薬分業 ~薬局・ドラッグストアの役割~ パネラー:浦 克彰 氏(厚生労働省医薬食品局総務課 課長補佐) 水上 博文 氏(ウエルシア薬局(株)調剤在宅管理本部) 渡邊 幸子 氏((株)キリン堂 調剤運営部長) 飯島 仁 氏((株)クスのアオキ 営業本部長) コーディネーター:小田 兵馬 氏((株)小田薬局 代表取締役 社長)	200名
3月14日(土) 千葉県幕張メッセ 展示会場内 会議室 14:00~16:00	日本薬業専門学校連絡協議会	1. JACDS、日本薬業研修センターからの依頼、報告事項 1)ドラッグストア業界の状況や、アドバイザー 制度をはじめとした協会の教育制度について 2)登録販売者について 3)第10回セルフメディケーションアワードについて 2. 登録販売者制度改正についての説明 1)受験資格、実務経験等の省令改正の概要説明 2)質疑応答 3)その他 3. 参加校からの進捗報告、要望事項 4. その他	15名
3月25日(水) JACDS東京事務所 12:00~15:00	第10回セルフメディケーション 推進委員会	委員長 挨拶 1. 業界関連、並びに協会の現状報告 2. 委員のDgS店頭におけるセルフチェックの実施準備、状況について 3. 次回の開催日程、テーマについて 4. その他	10名

会議議事録

平成26年度勤務薬剤師会 第5回運営委員会」議事録

日時：平成26年10月21日(火)14:00～16:00

場所：JACDS東京事務所

出席：小田会長、高田委員、犬飼委員、佐口委員、柳原委員、渡邊委員

欠席：吉田委員、阿部委員、

内容：

1. 小田会長 挨拶

- ・勤務薬剤師会が主体となって、薬剤師フォーラムについては確認していかなければならない。

- ・日本薬剤師会の体制も変わった。どういった動きになっていくのか情報交換をしていきたい。

2. 協会の活動について

事務局より最近の動きについて説明

小田副会長からの意見

- ・15周年では局長クラスが3人(厚労省、経産省、農水省)挨拶していただいた。

- ・健康食品の販売について、実際の受け皿は現場であり、きちっとすべきである。ネット対リアルとの戦いになっていく。

- ・城西大学インターンシップについて、今年は参加数が少なかったがレベルは高かった。各社独自のインターンシップを開催しているので、少ないとのこと。一期生はそんなにドラッグストアに就職していない。

- ・在宅について、診療報酬と介護報酬の改定がずれているのを2025年にあわせる。

その前に2020年問題(団塊世代が後期高齢者)がある。

- ・エパデールをニッスイがやめてしまった。

- ・日薬は基準薬局をやめた。今後の動きはどうなるのか。

3. 日本薬学会と日本薬剤師会の分科会

- ・高田委員と柳原委員にお願いをした。

- 4. 薬学教員・学生対象の全国講演・セミナー実施プロジェクトについて 事務局より説明

- ・3月中旬以降が良い。

- ・薬剤師フォーラムの参加校25校には案内すべきこと。

- ・関西の大学にはすべて案内をしている。

5. 薬剤師ディスカッションの開催について

- ・前回は調剤をやっていることが多かった。調剤委員会と連携してなにか出来るのか。

- ・皆さんの意見を聞く機会を開く。

- ・調剤委員会の青木会長に合同開催出来るかどうか、確認をする。

6. 薬剤師認定研修と勤務薬剤師会の担当確認について

- ・プロバイダーになるのはどうか。

- ・はじめの一歩としてはいいのではないかと。ゴールを見据えてやるべき。

- ・我々が目指す認定の内容が出来ればいいのではないかと。

- ・大学との共同開催も見据えるべきではないかと。

7. 今後の予定

- ・勤務薬剤師会第6回運営委員会

日時：平成26年12月24日(水)14:00～17:00

場所：JACDS東京事務所

以上

「平成26年度勤務薬剤師会 第6回運営委員会」議事録

日時：平成26年12月24日(水)14:00～17:30

場所：JACDS東京事務所

出席：小田会長、渡邊委員、高田委員、阿部委員、

佐口委員、柳原委員

事務局 中澤専務、横田部長(オブザーバー)

欠席：吉田委員、犬飼委員

議事：

1. 小田会長挨拶

本日の会議はドラッグストアショーでのセミナーを中心に検討する。

- 2. 「セルフメディケーション推進に向けたドラッグストアあり方研究会」への協力をお願い

- ・受診勧奨ガイドラインの(案)を1月に送付するので、内容確認をお願いしたいとの依頼があった。

- ・ドラッグストアにどんな内容の依頼があるのか。

- 検体測定について依頼がある。

- 体外診断薬は受診勧奨項目になっている。

- 健康診断結果に基づく、受診勧奨項目は東海大学 高橋教授に検討していただくことになっている。

- 部位症状別にわかるようにしてもらいたい。

- 3. 「第15回JAPANドラッグストアショー」でのセミナー等開催について

- ・「地域包括ケアについて」セミナーを実施する。

- 1)開催日について

- 青木委員長は3月13日(金)を希望

- 2)講演内容について

- 地域包括ケアへの薬剤師の参画について検討する。

- 3)2月12日(木)の調剤委員会と合同で会議を開催する

- 介護保険法が今年、医療保険法が来年改正されるので

- そのあたりも含めてまとめて変更する。

4. 協会活動についての報告

事務局より協会活動の企業報告を行なった。

5. 日本薬学会と日本薬剤師会の分科会について報告事項

- 1)日本薬剤師会の分科会報告 高田委員

- 厚生労働省委託事業プライマリケアについての検討

- ・DVD化して研修会を実施する

- ・腰痛がテーマになっている。

- ・今後の予定は2月10日に長野県松本市3月10日に岡山県

- でDVDを使った研修会を開催する。この研修会をもとに全国展

- 開を実施していく。ドラッグストアにはクローズの状態、参加できるように求めていく。

- 2)日本薬学会 アンケートの依頼がある予定。

6. 薬学教員・学生対象の全国講演・セミナー実施プロジェクトについて

- ・12月18日(木)に会員企業に発送 ご協力をお願いした。

7. 薬剤師認定研修と勤務薬剤師会の担当者の確認について

- ・会員企業の勤務薬剤師会窓口担当者の確認中の旨を伝えた

- ・研修は今後の課題。

8. 今後の予定

調剤委員会と勤務薬剤師会運営委員会 合同会議

日時：平成27年2月12日(木)10:30～12:30

場所：JACDS東京事務所

9. その他

以上

会議議事録

議事録「第8回セルフメディケーション推進委員会」

日時:平成 27 年 1 月 13 日(火) 12:30~14:30

場所: JACDS 東京事務所(A・B 会議室)

出席者:(9 名)

日本OTC医薬品協会 渉外担当顧問 西沢 元仁

事業推進部長 小田 武秀

大衆薬卸協議会 会長 松井 秀夫

副会長 木俣 博文

日本チェーンドラッグストア協会

委員長 榎屋 茂康(ウエルシア薬局(株) 取締役)

委員 長基 健司(株)コメヤ薬局 代表取締役)

委員 西本 誠(株)ニシイチドラッグ代表取締役社長)

委員 岸本 一男(株)ケアーズ 代表取締役)

委員 福島 昌浩(株)スギヤマ薬品 常務取締役)

欠席者:(4 名)

日本チェーンドラッグストア協会

委員 関 伸治(株)セキ薬品 代表取締役社長)

委員 森 信(株)ドラッグストアモリ 代表取締役社長)

委員 佐野 訓久(株)としや薬局 代表取締役)

JACDS事務総長 宗像 守

検討内容(議事)

冒頭、委員長より挨拶が行われ、その後議事に沿って会が行われた。

1. 軽減税率について

事務局より資料1をもとに状況を報告した。その後、検討を行い以下の意見が出された。

- ・ドラッグビジネスの事務総長の記事には10%増税に5%の軽減税率という記載がある。これは協会としての共通認識で良いのか確認が必要である。また、昨年の記者会見と同様に、製配販の統一見解としてアピールする必要があるのではないかとの意見があった。

- ・現状としては、食品と医療用医薬品がどのような対応になるのか不明であり、方向性を見極めたうえでアピールすべき具体的な税率を決めた方が望ましい。

- ・今後、次の点を明らかにしてロビー活動を行なっていくべきではないか。

①1月下旬に設置される専門チームのメンバーとなる議員を確認する。

② 政府対応窓口が医政局、内閣府、財務省のどこになるのかを確認する。

- ・日経など一般紙の政治経済面で軽減税率が記事になる際にドラッグストアの主張が盛り込まれない。面識のある記者を通じて申し入れは出来ないかとの意見が出された

- ・OTC 医薬品を軽減税率適用とする事が、日本再興戦略に記載されているセルフメディケーション推進のためのインセンティブとなることをアピールすべきである。

- ・実際に OTC 医薬品が軽減税率対象になった場合に、会員企業が対応できるか確認しておくべきではないか。

- ・店頭でのポスター掲示や署名活動等の活動の進め方に含め上記内容を踏まえて常任理事会に諮ることを確認した

2. OTC薬に特化した所得控除について

西澤顧問より、以下の報告が行われた。

- ・2015 年度の税制改正要望に盛り込まれた。中長期で検討が必要な項目の上から2番目に記載され、実現の期待は高いが、従来の医療費控除における問題点と合わせての検討になるとみられる。

3. 日本チェーンドラッグストア協会政治連盟の活動に関する確認事項について

事務局より資料4をもとに報告を行い、その後、検討を行い以下の意見が出された。

- ・企業によるチケット購入の敷居を少しでも低くするために、購入政治資金パーティー券の購入費用が企業の税務上の費用項目として計上できるような働きかけが検討できないか。

4. 店頭での自己採血検査の実施について

事務局より資料5をもとに、セルフチェックの実施方法の比較について報告した。その後、検討を行い以下の意見が出された。

- ・セルフメディケーション推進委員会の意見として、3つの方法どれも構わないので、全店舗でセルフチェックが出来るという事を生活者にアピールすべきであり、この点を常任理事会に諮ることとする。
- ・生活者に対し、自己管理による健康維持のためのセルフチェックの必要性、検査を身近に感じてもらうことが重要である。

- ・多くの会社から様々な検査キットが販売されている。実際に取り扱うのが望ましいが、少なくとも情報提供は行なう事が望ましい。

- ・本来、医療機関における診断のための検査と健康状態確認のための検査は意味合いが異なる。しかし、既存の団体が過剰に反応している状況に変化はないのでアピールする際の文言には配慮が望ましい。

- ・検査キットによるセルフチェックの場合、結果に対する専門家アドバイスをを行う際には守秘義務や、特定の検査項目を除外する等のプライバシー考慮に留意する必要がある。

5. ドラッグストアショーでの活動報告、展示について

業界全体としての取り組みをアピールする一環として、委員の企業での実績を紹介してはどうかとの意見が出された。

6. その他

1)「SM推進に向けたドラッグストアのあり方に関する研究会」について、事務局より第2回研究会の配布資料をもとに状況を報告。

2) 前回の宿題項目として、特定販売に対する厚生労働省の指導強化の動きについて資料2を提示し、この件に関して会員企業から事務局へは特段の連絡はないことを報告した。

3) 前回の宿題項目として、資料3をもとに第47回の衆議院議員選挙における日本チェーンドラッグストア協会政治連盟の推薦と当落に関しての報告を実施。

4) 地域包括ケアと市民後見人制度について

榎屋委員長より、地域包括ケアシステムや介護分野にドラッグストアが取り組む際には、認知症患者を対象とする市民後見人との連携という視点が必要となってくるとの意見が出された。

5) 次回委員会予定:

3 回先の日程を決めていく

第 9 回:平成 27 年 02 月 23 日(月) 12:00~15:00

第 10 回:平成 27 年 03 月 25 日(水) 12:00~15:00

平成 27 年度

第 1 回:平成 27 年 04 月 24 日(金) 12:00~15:00

場所:東京事務所

以上(以下余白)

会議議事録

成26年度 第7回 防犯・有事委員会 議事録

日時:平成27年1月28日(水)15:00~17:00

場所:JACDS東京事務所

出席者:

(一社)日本災害対策機構 専務理事 星加 直孝

(一社)日本災害対策機構 参与 青木 一益

(株)新亀山社中 代表取締役 野村 和夫

委員長 池野 隆光(ウエルシア薬局(株) 代表取締役会長)

委員 石田 岳彦(株)CFS コーポレーション代表取締役副社長)

委員 篠田 一(ユニバーサルドラッグ(株) 代表取締役社長)

委員 高野 芳男(株)ウェルパーク 総務部長兼監査室長)

事務局 山田

欠席者

オブザーバー 宗像 守 事務総長

内容:以下の検討を行った。

1. (一社)日本災害対策機構からの提案とお願いについて

星加専務理事より機構の概要と今後の活動の報告とお願いについて説明が行われた。主な内容は以下の通り。

- ・防災を産業化し継続的に実施できる仕組みを検討している
- ・防災ターミナル(全国50か所)、防災ステーション(全国1,000か所)を目標に設置を進める。

・具体的なアクションとして、全国の地方自治体へ防災コンテナの周知、普及を促すためのキャラバンを計画中である。

・コンテナを構築するための技術パートナーとスポンサーを募集している。

・JACDS に対しての提案とお願いは次の2点

- ① 防災コンテナキャラバンへのスポンサー企業の推薦、紹介
- ② 市町村が運営管理する防災ステーションに備蓄する医薬品や衛生用品の納入を会員加盟企業が地域毎に協同組合を設立し連携する事を検討

・具体的にどのような対応が行えるかは事務局より青木 参与へ連絡する。

・計画がかなり大がかりである。今後の機構の活動実績や内容を踏まえ、防犯・有事委員会として積極的な協力対応の是非を検討する。

2. 危険ドラッグ撲滅キャンペーンについて

事務局より資料1をもとに目的、進行状況の説明を行い、以下の意見が出された。

・各企業から店舗へ配布する際には、キャンペーンの意図や危険性について話をしてもらい、従業員、来店客の家族も含め数十万規模へ波及させたい。

・会員企業以外にも、県の薬務課等へも配布し、学校等にもポスターを掲示できるような方向を検討してはどうか

・厚生労働省からは、各都道府県の対策担当が講演会などで説明を行なう等の協力が可能である旨が報告された。業界研究レポート報告会や各企業が健康フェアで実施してはどうか。

3. 大量窃盗情報の活用について

事務局より資料2、4をもとに現状の報告を行い、以下の意見が出された。

・事務局の負担が増えない形で対象企業が増やせる点が良い。4月からは首都圏に出店している企業を対象としてはどうか。

・ウェルパークでは店舗へメールが配信されるようにするとのこと。情報共有の迅速化により効果が確認でき次第店舗から入力できる体制を作りたい。

4. 店舗における有事対応(雪害への対応)について

事務局より資料3をもとに説明を行い、以下の意見が出された。

・内容に関して補足があれば事務局へ連絡を行なう。

・来週早々に事務連絡で情報提供を行なう。

5. JAPANドラッグストアショーでの展示・アピールについて

・以下の2点が要望としてあげられた。

- ① 危険ドラッグキャンペーンのポスターをパネルにして掲示する。
- ② ポスターを会場内に掲示する。

6. その他

1) 埼玉県警からの捜査協力依頼について

・高野委員より埼玉県警からの依頼書面の説明が行われた。改めて県警より事務局へ連絡をいただき事務局で対応を検討する。

・捜査中であり顔写真の取り扱いにはくれぐれも注意が必要である。

2) 従業員向け万引き防止ハンドブックの検討について

・来店者の万引き対策以外にも、内部犯行についても検討して欲しい。

・データを提供する対応と制作物を販売する対応の両方を検討する。

3) 会員企業向けへの安否確認システムの紹介について

事務局より状況説明を行い、以下の意見が出された。

・事務局の負担にならない方法を進めることを前提に検討する。

・紹介を行なう際には契約期間等の条件で会員企業の不利にならないように留意する。

・キックバックを行なう事も可能である。協会活動費用に充てることを検討してはどうか。

4) 外国人(中国人)による大量強制購入について

事務局より実態アンケートの結果や一般市民からの電話等の状況説明を行い、以下の意見が出された。

・違法ではないため、委員会として対応出来ることはないことを確認した。

5) 委員会での検討、議論のテーマについて

・エボラ熱や新型インフルエンザのパンデミック対応について対策状況の確認やリスクマネジメントも検討してはどうか

・直接的に関係が見られないようなテーマでも社会問題について広く議論しておき、議事録に残して行くことで対応が必要とされる時に役立てるようにする。

6) 次回開催

平成27年3月2日(月) 16:00~18:00

JACDS東京事務所

以上(以下余白)

議事録「第9回セルフメディケーション推進委員会」

日時:平成27年2月23日(月) 12:30~14:30

場所:JACDS東京事務所(A・B会議室)

出席者:(8名)

日本OTC医薬品協会事業推進部長 小田 武秀

大衆薬卸協議会 会長 松井 秀夫

副会長 木俣 博文

日本チェーンドラッグストア協会

委員長 樋屋 茂康(ウエルシア薬局(株) 取締役)

委員 長基 健司(株)コメヤ薬局 代表取締役)

委員 関 伸治(株)セキ薬品 代表取締役社長)

委員 西本 誠(株)ニシイチドラッグ代表取締役社長)

会議議事録

委員 岸本 一男(㈱ケアーズ 代表取締役)
委員 佐野 訓久(㈱をしや薬局 代表取締役)
欠席者:(5名)

日本 OTC 医薬品協会 渉外担当顧問 西沢 元仁
大衆薬卸協議会 副会長 木俣 博文

日本チェーンドラッグストア協会

委員 森 信(㈱ドラッグストアモリ 代表取締役社長)

委員 福島 昌浩(㈱スギヤマ薬品 常務取締役)

JACDS事務総長 宗像 守

検討内容(議事)

冒頭委員長より挨拶が行われその後議事に沿って会が行われた。

1. 薬歴未記載問題について

事務局より資料1をもとに状況を報告した。その後、検討を行い以下の意見が出された。

- ・この問題は薬剤師不在問題以来の大きな問題になる可能性があり、会員企業全体が真剣に対応すべき問題である。
- ・今後、個人情報保護法の規定によるプライバシーマークの取得などが問題になってくる可能性もある。
- ・保険点数ありきの業務になっている。医療全体を含めて制度そのものの見直しが必要なのではないか。
- ・購読部数対策としての話題づくりの面があるのではないか
- ・事務局より、今週中に対策本部より薬歴管理に関する調査票が送付されるので協力を依頼した。

2. スイッチOTCの促進スキームについて

資料2をもとに検討を行い、以下のような意見が出された

- ・スイッチOTCはエパデールの対応以降、状況改善は進んでいない。
- ・薬食審議会を公開にする、さらには医師会や薬剤師会といった利害関係者を含まない形で開催できるようなロビー活動を行なうべきである。
- ・健康食品における規制緩和のような形で強制的にスイッチOTCを推し進めるような形にならない進まないのではないか。
- ・現状のOTC薬では糖尿病の境界領域(要観察)の人々に対して肝機能悪化予防のためのものがない。早急なスイッチが必要である。

3. 「セルフメディケーションの推進に向けたドラッグストアのあり方に関する研究会報告書(案)」について

事務局より資料3をもとに報告を行った。その後、検討を行い以下の意見が出された。

- ・「10. 血糖値測定(検体測定室)に関する情報提供のあり方について」、標題を「検体測定室に関する情報提供のあり方について」へ変更すべきである。

理由は以下の通り。

- ① ドラッグストア店頭でのセルフヘルスチェックは、生活習慣病全般を対象とすべきであり、糖尿病に限定する想像を招く表記を採用すべきではない。
- ② 血糖値測定とヘモグロビンA1C測定は全く異なるものであり、標題に血糖値測定が明示されていると誤解を招きやすい。

③ 今後の課題は「ドラッグストアにおける検体測定室に関する情報提供のあり方について(今後の課題)」となっている。

・「11. ドラッグストアを活用した健診と情報提供システムのあり方について」、標題を「ドラッグストアを活用した検査と情報提供システムのあり方について」へ変更する理由は以下の通り。

① 健診は健康診断の略語であり、診断という言葉を連想させた場合に医師会などの過剰反応がおこることを避けるべきではないか。

② ドラッグストア店頭でのセルフヘルスチェックはあくまでも自己検査であり、健康診断ではないことを明示させる意味もある。

4. 検体測定室の自己点検結果と今後のガイドラインの運用について

事務局より資料4をもとに報告を行い、その後、検討を行い以下の意見が出された。

- ・事務局から、検体測定室の自己点検を実施していない場合は実施を行い、厚生労働省から指導が来た場合には速やかに対応いただくことを依頼した。
- ・県の薬務課からは自治体で実施している健診の受診を促すことを要望されたが、それではこれまでと変化が無く、受診率の向上は望めない。ドラッグストアで検査を実施し、その結果をもとに健診や医師への受診を促す方法は、手段、機能としてドラッグストアにはあるべき。
- ・セルフヘルスチェック機能はATMの設置と同じで、来店目的として用意すべきである。
- ・セルフヘルスチェックの結果に基づく受診勧奨、数値に対しての薬剤師としてのしゃべり方については業界としてのガイドラインが必要である。
- ・ドラッグストアの従業員に対してまず実施してもらって、来店客への声掛けなどの方法を検討してはどうか。

5. その他

1) OTC医薬品の14薬効表記の見直し拡大について

健康食品の機能性表示の問題に関連して以下の意見が出された。

- ・健康食品に対して具体的な薬効表現が認められる可能性が高い。OTC医薬品の薬効についても拡大を求めべきである。
- ・通達で規定されているだけであり、当時とは食生活や生活環境が大きく変化しており、現状に対応した表記の拡大を要求すべきである。

2) 特定地域の薬事指導におけるグレーゾーン解消制度の活用について

特定地域における保健所の指導が厚生労働省の見解と異なるケースについて、グレーゾーン解消制度を用いて経済産業省へ届出を行い、規制緩和の方向から対応するのはどうかとの意見があった。

3) 次回委員会予定: 3回先の日程を決めていく

平成 26 年度

第 10 回平成 27 年 03 月 25 日(水)12:00~15:00

平成 27 年度

第 1 回:平成 27 年 04 月 24 日(金) 12:00~15:00

第 2 回:平成 27 年 05 月 28 日(木) 12:00~15:00

場所:東京事務所

以上(以下余白)